

本講義資料のご利用にあたって

本講義資料内には、東京大学が第三者より許諾を得て利用している画像等や、各種ライセンスによって提供されている画像等が含まれています。個々の画像等の利用については、それぞれの権利者の定めるところに従ってください。

著作権が東京大学の教員等に帰属する著作物については、非営利かつ教育的な目的に限り複製および再配布することができます。

ご利用にあたっては、以下のクレジットを明記してください。

クレジット：

UTokyo Online Education サステイナブル・ファイナンス・スクール

2023 佐藤安信



人権とビジネス

ESG/SDGs推進の要として人権デューデリジェンス

「人間の安全保障」でリスクをチャンスへ

2023年7月11日

サステナブル・ファイナンス・スクール

佐藤 安信

DIGNITY
HSF



Business and Human Rights Lawyers
Network Japan

自己紹介

早稲田大学アジア太平洋研究センター特別センター員、サステナ法律事務所弁護士、元東京大学 大学院総合文化研究科教授、元長島・大野・常松法律事務所顧問

- ビジネスと人権ローヤーズネットワークで「企業における人間の安全保障インデックス作成プロジェクト (CHSI)」：<https://www.bhrlawyers.org/chsi-index>
- 企業活動における人権デューデリジェンス (HRDD)：ESG/SDGsシリーズ
http://www.noandt.com/publications/esg_sdgs/index.html
- 上記研究科「人間の安全保障」プログラムを担当。国際機関法務専門家として難民保護、平和維持／構築、法整備・司法改革支援に従事：UNHCR法務官としてオーストラリアで、UNTAC人権担当官としてカンボジアで、EBRD弁護士としてロンドンで各勤務。2002年から平和構築研究会を主催。日弁連国際交流委員会国際司法支援センター幹事。

「人間の安全保障」とサステナビリティ

- 冷戦終結後のワシントン・コンセンサス／構造調整融資の失敗
- 1994年のUNDPの人間開発報告書
- 2000年の国連グローバル・コンパクト: 労働権、人権、環境、反汚職、GRI
- 2002年Equator Principles (赤道原則)
- 2006年PRI (責任投資原則)
- 2010年CSRからISO26000 一人権責任
- 2011年国連「ビジネスと人権」指導原則、OECD多国籍企業行動指針人権改訂
- 2015年SDGs
- 2018年国連難民／移民に関するグローバルコンパクト
- 2022ILO中核的労働基準改訂・安全健康
- 2023年OECD行動指針再改訂 (気候変動、生物多様性、データ技術追加)

人権デュー・デリジェンス（HRDD）

- デューデリジェンス：ビジネス取引上の注意義務、慣行、調査、評価の企業人権尊重責任への応用
- 人権：実定法の上位規範（自然法）、国内法、国際法のギャップを埋める越境法（国家主権を越えるNew Lex Mercatoria）ソフトロー（但し、Jus Cogens の形成？）、人間の安全保障、国連GC10原則、ISO26000
- 人権デューデリジェンス：人権尊重のためのビジネス慣行化：プロセスの実践から慣習法、注意義務の拡大と深化による持続可能な市場化

2011年国連人権理事会 「ビジネスと人権」指導原則(GP)

- 国の人権保護義務：本国および投資先の国が企業に人権を守らせる義務（当該国が人権条約に未加盟でも）
- 企業の人権尊重責任：自社のみでなくその直接の取引相手
- 救済へのアクセス：国も企業も被害者を救済する方策
- デュー・デリジェンス：ビジネス取引上の注意義務：サプライチェーン／バリューチェーン（取引先）上の人権侵害の共犯として市場から排除されるリスク回避
- ソフトローからハードローへ：法的拘束力はないが、評判リスク：消費者と投資家による制裁、透明性のため域外適用の国内法

企業の人権尊重のための 具体的な取り組み

1. 人権に関する基本的な指針の策定／規範化
2. 人権デューデリジェンスの4つのプロセス／実施手続
3. 人権に対する苦情対応の仕組み／フィードバック

人権デュー・デリジェンスのプロセス

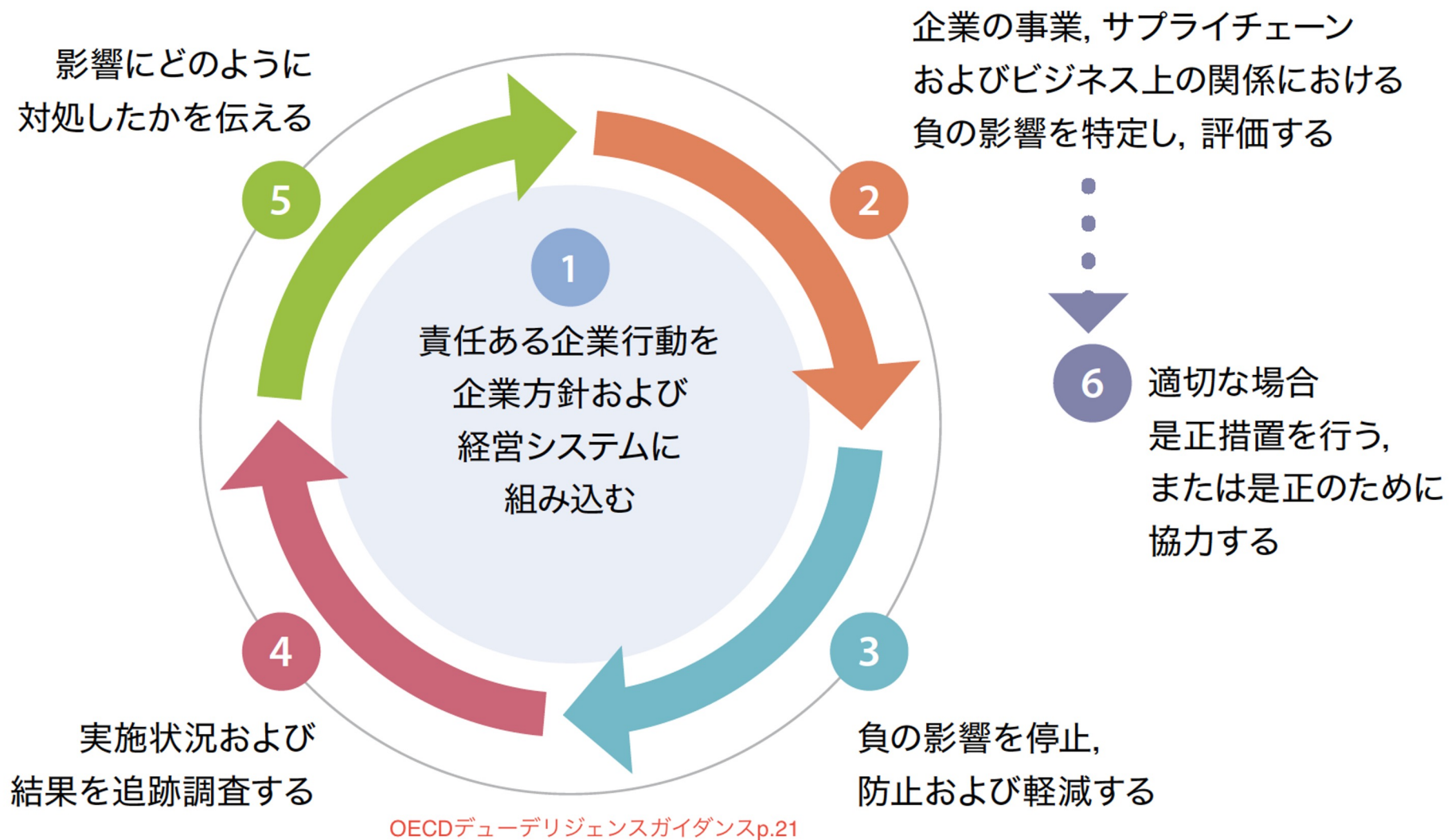
1. 自社の事業が人権に与える影響のアセスメント
2. 企業内部でアセスメントの結果を生かす仕組み作り
3. 取り組みを追跡評価（Evaluation）、目標への達成度、経営トップへの報告
4. 外部への取り組みの公表、報告

責任ある企業行動のためのOECDデュー・デリジェンス・ガイダンス邦訳

https://www.oecd.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000485.html

PDCAサイクルの応用

図1. デュー・ディリジェンス・プロセス、及びこれを支える手段



出典：「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」(OECD, 2018) p.21より
デザイン：Peggy King Cointepas

2015-2030 持続可能な開発目標（SDGs）：

誰一人取り残されない：

人権ベースアプローチのための人権カタログ



出典：国連

SDGs→ESG：持続可能な平和＝法の支配へ投資
G16+ CSR → CSV(Creating Shared Value)
横串の目標：人権相互間の衝突の調整ガバナンス



出典：国連

一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構 (JaCER): BHRの苦情処理メカニズムで、対話と救済を促す：<https://jacer-bhr.org/index.html>

HRDDの法制化と政治化の動き

- 条約化への動き
- 各国内法化：2015年英国現代奴隷法、17年仏企業注意義務法、18年豪現代奴隷法、19年蘭児童労働DD法、21年独サプライチェーン法（23年1月1日施行予定）
- 日本2020年NAP（タイでは2019年）、21年コーポレートガバナンスコード改訂（人権尊重、収益化へ経営課題）、シンガポール、台湾など 非財務情報開示
- EUサプライチェーン強制労働DDガイダンス(2021年)、EUサステナビリティデューディリジェンス指令（人権／環境DD 2023年末採択？）
- 米中新冷戦：ウイグル、香港、ミャンマー；人権標的制裁法

カンボジア、コンポンスプーの土地収奪

ANZ銀行融資が告発された事例 Triponel Consulting (2020年3月2日の週)

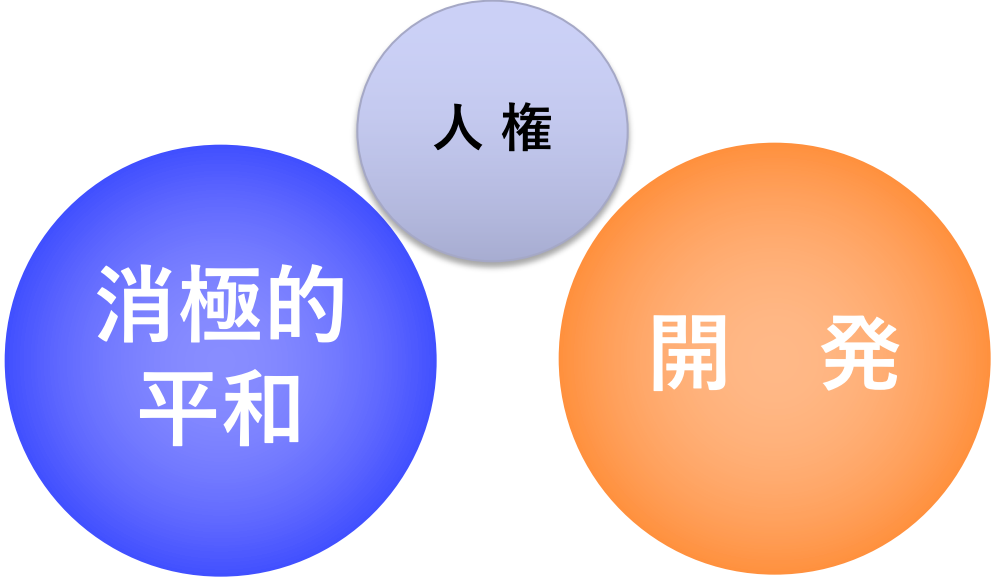
<https://triponelconsulting.com/2020/03/02/an-australian-bank-provides-remedy-to-families-displaced-by-a-cambodian-sugar-project/>

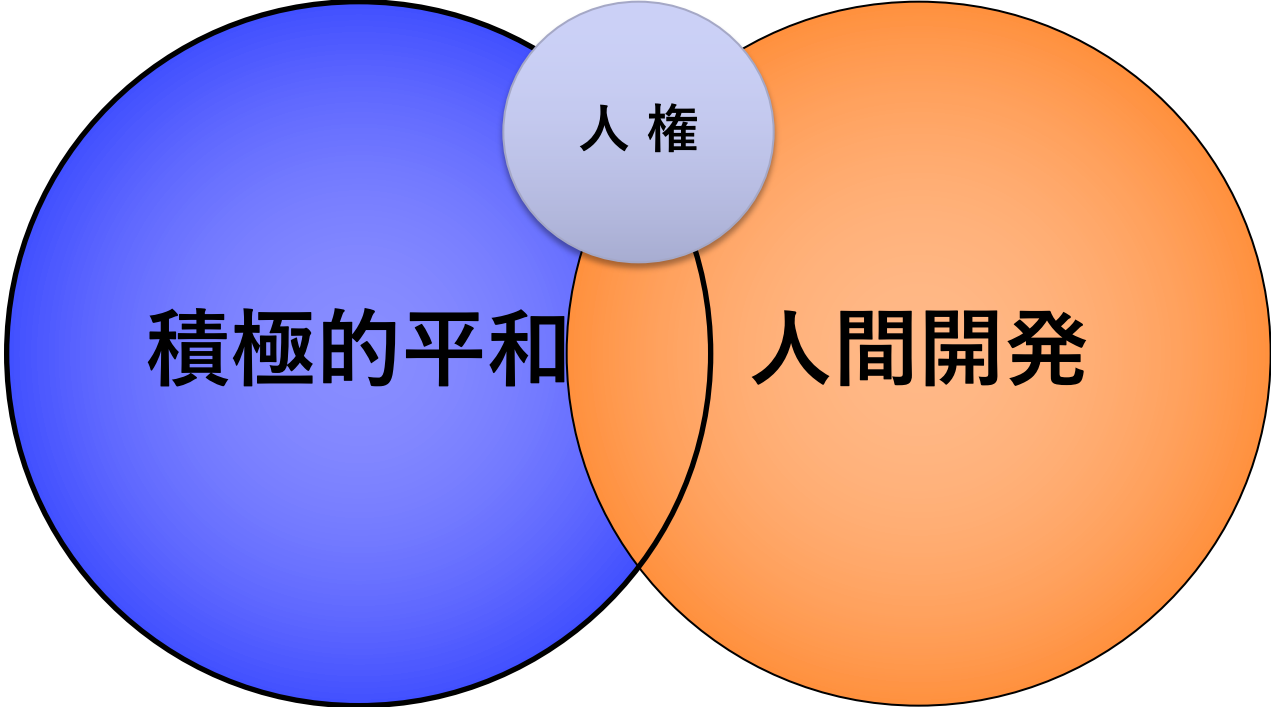
J Trust がANZ Royal Bank (Cam.) を購入

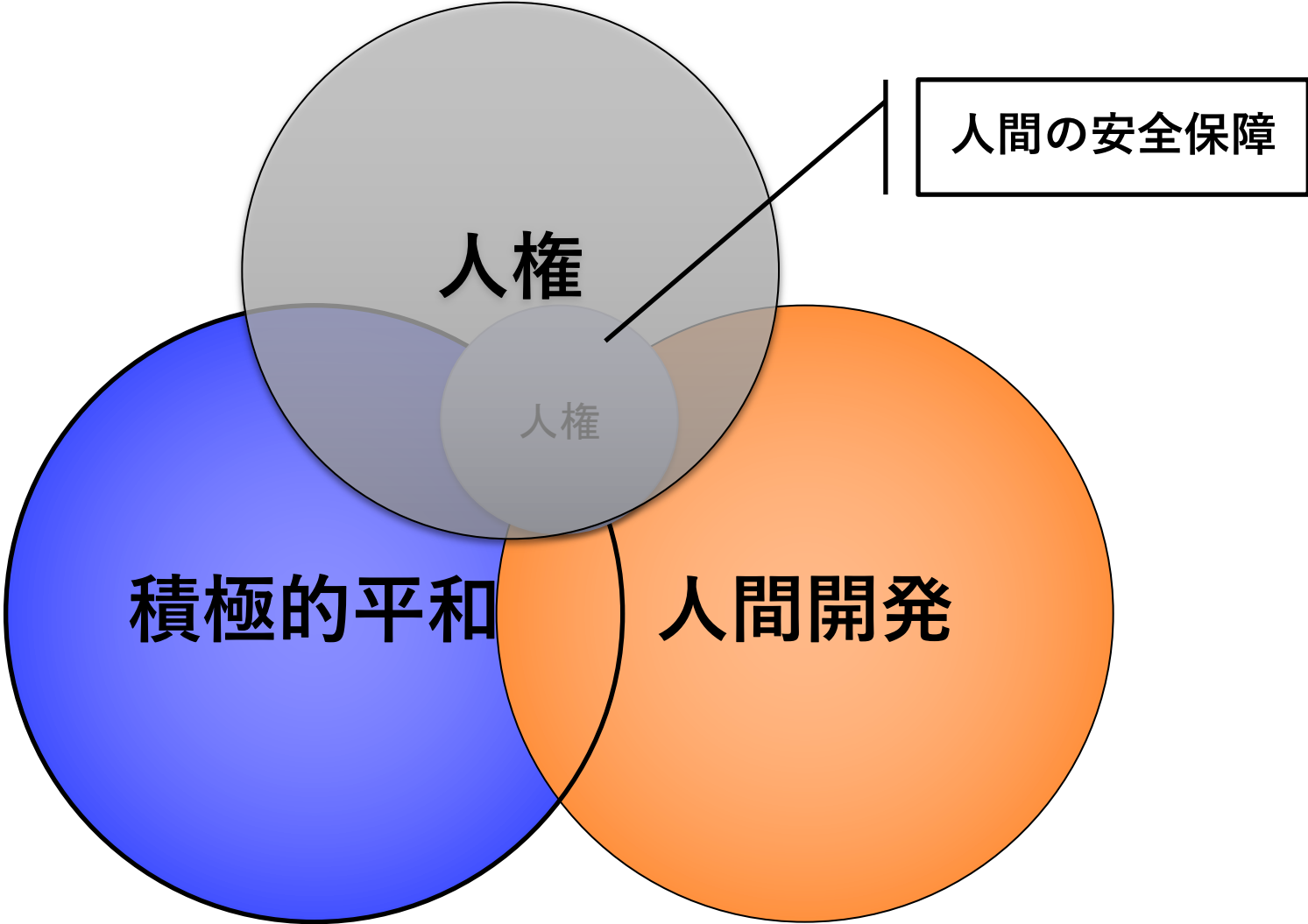
<https://www.jt-corp.co.jp/jp/2019/08/19/23033/?t=in>

ここにあった写真は
著作権等の都合により
削除しました









人権

人間の安全保障

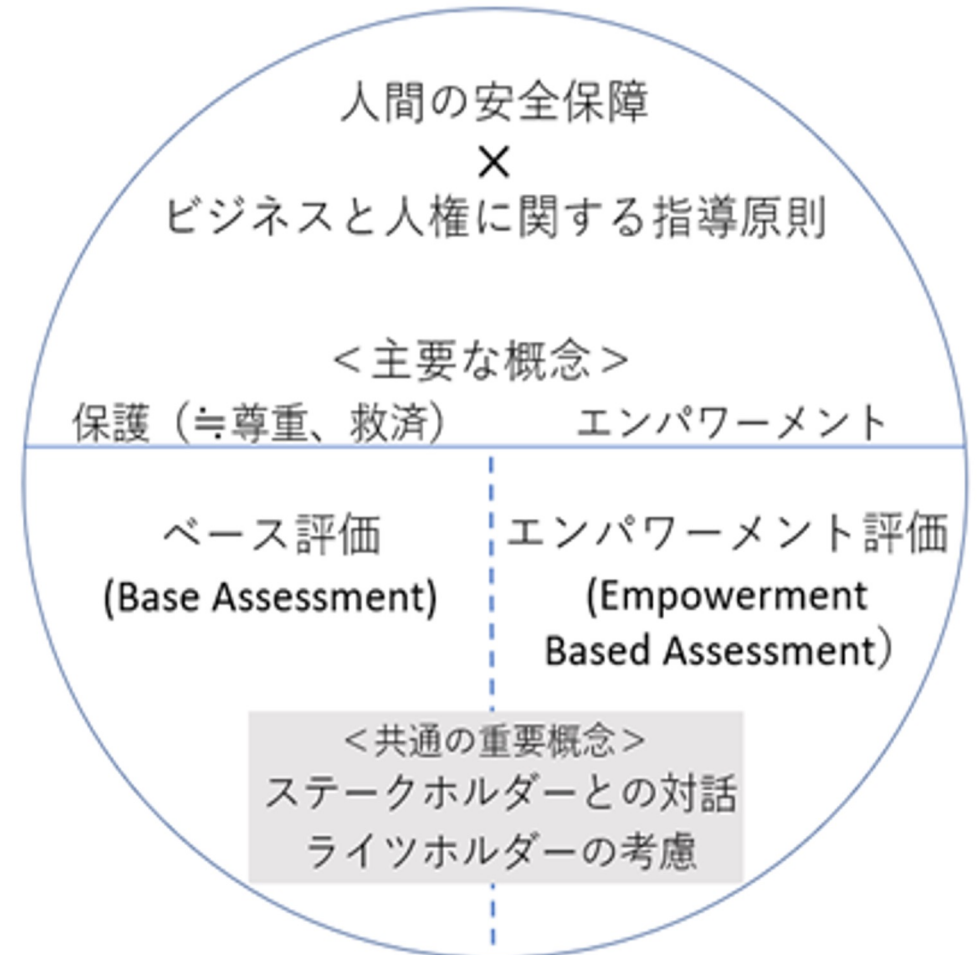
人権

積極的平和

人間開発

企業のための「人間の安全保障」 インデックス

- 保護からエンパワーメントへ
- リスクからチャンスへ
- コストから投資へ
- 利潤追求から人間, 価値への投資



出典：CHSI報告書 2021.10版

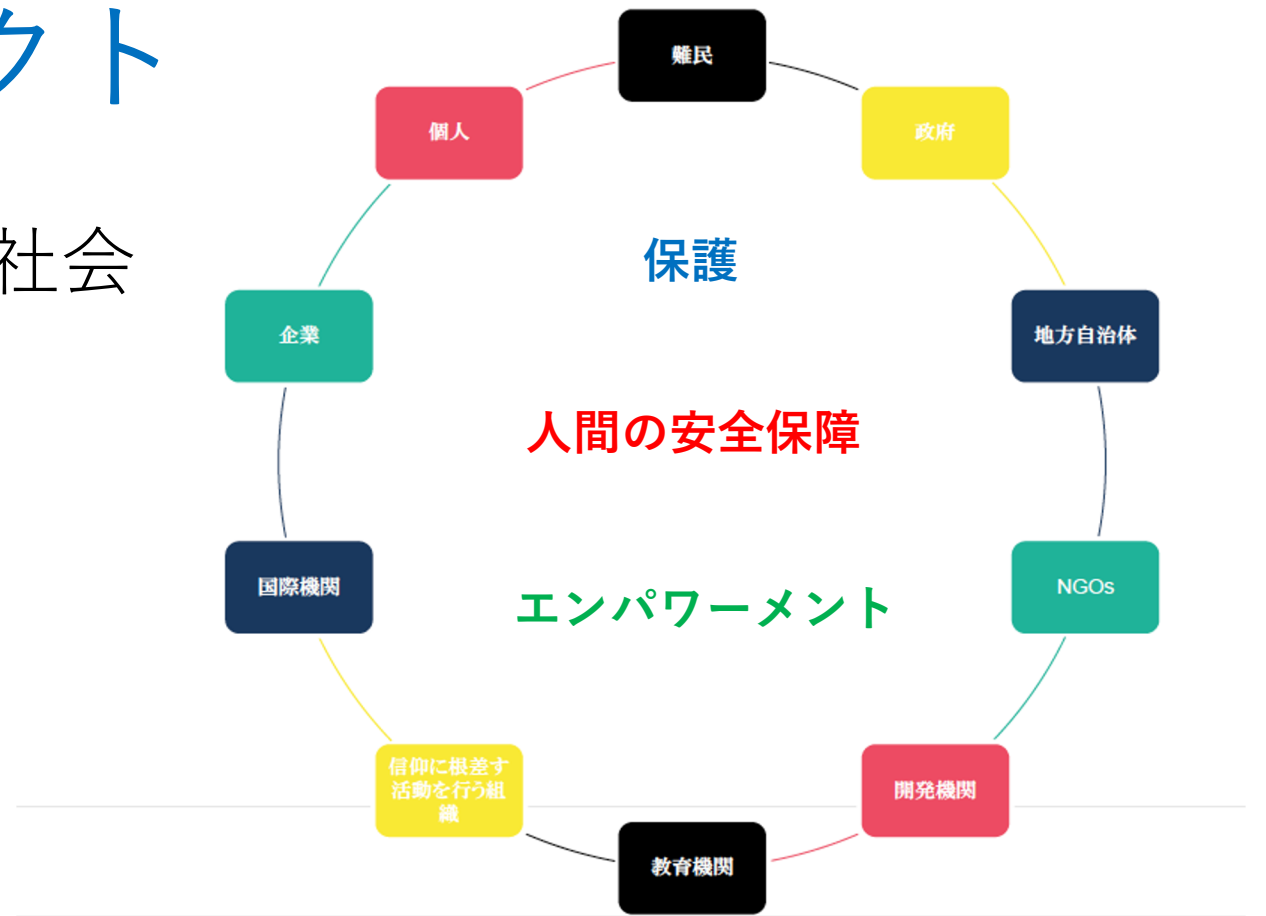
画像出典：BHR Lawyers
<https://www.bhrlawyers.org/chsi-index>

CHSIエンパワーマント評価項目：EBI (Empowerment-based Initiative)を測る

1. 権利の明確化：誰の、そしてどんな権利か？ 優先順位づけ
2. 持続可能性の確保：事業（製品／サービス）との関連性及び企業価値との関連性
3. 方針と組織体制の整備：人権方針との関連性、組織体制整備
4. インパクトの明確化：課題の明確化、実績の把握

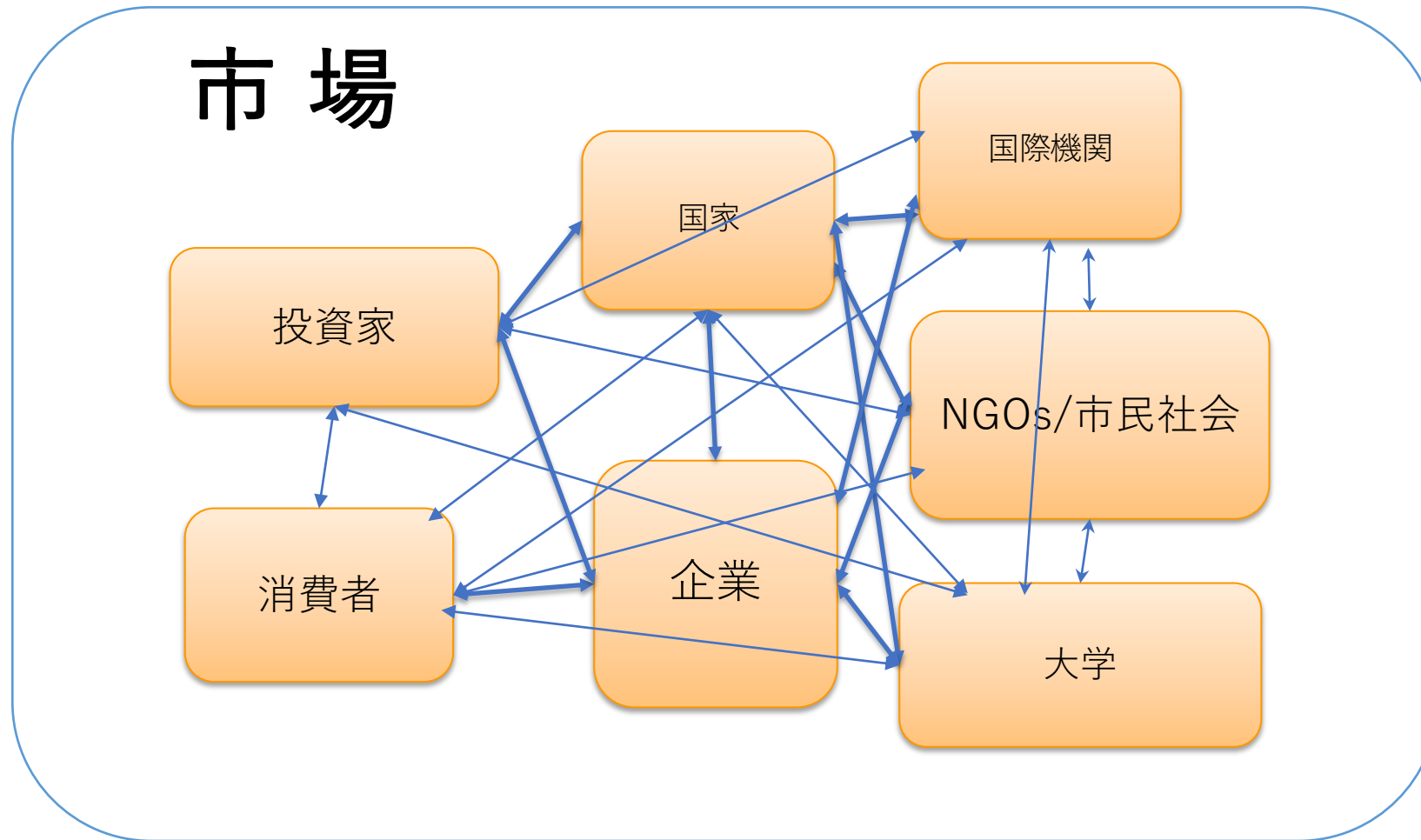
2018年国連の難民に関する グローバル・コンパクト

- 負担の公平な分担、自律支援、社会
社会統合／安全な帰還
- 全社会アプローチ
- マルチステークホルダー
- 難民キャンプをマーケットへ
人道 → 開発 → 投資



出典：
難民に関するグローバル・コンパクトの採択へ向けて -包括的な難民保護枠組みへの挑戦-
国連難民高等弁務官事務所 小尾尚子
P.27より
https://refugeestudies.jp/wp/wp-content/uploads/2018/05/RSF_sympo2018_Obi.pdf

グローバル社会のネットワーク・ガバナンス： 自律分散系による調整、補完、協働



難民ビジネスの可能性と課題

- ITによる難民キャンプの市場：ブロックチェーン
- 難民への投資：社会企業／起業によるイノベーション
- SDG – ESG 利潤追求から価値創造への意識変革
 - ステークホルダー資本主義／合本主義？
- 多様性への寛容さの醸成と既得権益への配慮
- コロナが炙り出す価値対立：民主v.秩序、自由v.責任、個人v 社会のバランス
- 企業平和責任(CPR)と企業「人間の安全保障」指標(CHSI)

想定されるビジネス・チャンス

- 対BRI クワッド：民主主義と人権という普遍的価値の共有での自由で開かれた市場で、5G開発協力
- 情報技術の応用：強制労働監視網と外国人労働者向け通報アプリ：
<https://www.business-humanrights.org/ja/最新ニュース/日本企業と団体が外国人労働者向けアプリを共同開発へ-職場での人権保護を目指す/>
- サプライチェーンの透明性で市民による監視や評価で可視化
- 個人情報、プライバシー保護、サイバーセキュリティ：EUのGDPR

中・長期戦略：制裁から奨励へ I&D戦略

- SNSによるマーケット（消費者、投資家、市民社会）の評価をリアルタイムで表示、株価に反映させる（企業価値向上）
- 個人情報保護と、サイバーセキュリティ、フェイクニュース対策などの新たな課題
- DXの担い手不足：日本の教育改革、外国人材、障害者の受け入れ
- 難民キャンプからオンラインビジネスハブへ：ブロックチェーンによる金融包摂とイノベーション

課題解決型ビジネスへの課題？

- 業種別課題は、異業種交流で乗り越えられるか？
- 人権の優先順位、脆弱なガバナンス向上のソフト・インフラ？
- 包摂性、多様性への転換への抵抗を折衷するには？
- 自律分散型マルチステークホルダーの相互補完と相互監視としてのネットワーク・ガバナンスの可能性

参考文献、資料

- 「ビジネスと人権」ローヤーズネットワーク (BHRL) 2021年10月
企業における人間の安全保障インデックス作成プロジェクト (CHSI)
<https://www.bhrlawyers.org/chsi-index>
- 福原あゆみ2023 「ビジネスと人権」の法務、中央経済社
一書評：藤野真也、経理情報2023.7.1(No. 1681) 59p.
- 佐藤安信「第3章：難民とSDGs: 地球社会のパイオニアとして」
野田真里編著 2023SDGsを問い直す：ポスト／ウィズ・コロナと人間の安全保障、法律文化社、38-55pp.